

新規・拡充事業一覧

※主な新規・拡充項目については、主なものであるため、事業費総額と合計が合わないことがあります。

部名称	課名称	事業名称	事業費総額		主な新規・拡充項目	主な新規・拡充項目				頁
			令和4年度 要求額 (千円)	令和4年度 最終査定額 (千円)		令和4年度 要求額 (千円)	令和4年度 最終査定額 (千円)	査定内容	査定の詳細	
	学校連携支援 担当	学校連携支援事業(NEST 事業)	2,864	198	学校連携支援推進員の設 置	2,666	-	要求通り	北区役所人件費(区政 推進費)にて予算措置	1
					学校連携アドバイザー謝 礼等	198	198	要求通り	-	
	自治推進課	地域会館整備事業(北区)	16,000	12,000	地域会館整備費補助金・ 地域会館大規模改修補助 金	16,000	12,000	内容を精査	対象、規模等の精査	4

令和4年度 事務事業予算要求シート (1)

		要求区分	新規・拡充
一般会計		事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	学校連携支援事業 (NEST事業)	事業番号	216-016
担当部署名	北区役所	局	—
		部	学校連携支援担当
			課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~		施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れ目のない子育て支援の充実	
		有	取組の方向性	③学齢期・青少年期の子ども・若者と家庭への支援				
		有・無	指標名	—				
		無	現状値	—	目標値	—		
1	堺市SDGs 未来都市計画	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに		ターゲット	4.7	
		有	取組	生涯を通じた学びの支援				
		有・無	指標名	—				
		無	現状値	—	目標値	—		
2	関連計画							
3	事業開始年度		令和 2 年度		点検年度	令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)							

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	北区学校連携支援担当 (以下「NEST」という。NESTとは、North(北区) Education(教育) Support(支援) Team(チーム)の略。)
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	児童生徒、その保護者等及び学校関係者 (教職員等)。
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	児童生徒に関する保護者からの相談や課題を抱える児童生徒に対して、区役所の保健福祉部門やSSW (スクールソーシャルワーカー) と連携し、アウトリーチを含めた多角的な支援を実施し、その解決を図る。また、気づきチェックシートを活用し、早期発見・早期対応を目指す。
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<ul style="list-style-type: none"> ・NESTによる学校訪問で情報共有するなかで、学校の現状や困りごとの把握を行う。 ・把握した情報から、区役所プラットフォームの活用やSSWとの連携により、支援の必要性等を検討し適切な支援につなぐ。(教育相談についても同様の仕組みで支援を実施) ・また、予防的観点からスクリーニング手法を活用した「気づきチェックシート」の活用を学校に提案する。 ・提案実施校に対して、予防的観点からの児童生徒への支援について、NESTが中心となって、支援・コーディネート等を行う。 ・NESTに福祉職の職員を配置し、課題を抱える児童生徒等に対し、適切な支援やコーディネートを行う。 ・その他、登校に不安のある児童生徒の居場所(「フィット」)を区役所に設置し、安定した登校への一助とする。
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	
10	公民連携・協働事業	

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	人	実績	実績見込み	目標	目標	点検年度	
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度		
				目標値	—	—	30	30	
				実績値	—	—	—	—	
当該指標を選定した理由		学校訪問において学校の現状や困りごとを情報共有するなかで、支援が必要な児童生徒に対し、NESTがアプローチし支援につなげていくため。							
目標値の設定根拠・算出方法		令和3年第1学期の学校訪問を契機に把握した事案のうち、区役所で行ったケース検討数10件から算出し							
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	回	実績	実績見込み	目標			
				令和2年度	令和3年度	令和4年度			
				目標値	66	66			
				実績値	44	22			
当該指標を選定した理由		学校訪問にて学校の現状や困りごとを把握することで、NEST事業の対象者の把握につながるため。							
目標値の設定根拠・算出方法		北区内の小学校15校、中学校8校 (うち小中一貫校1校) の計22校を毎学期訪問する。							

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	学校連携支援事業 (NEST事業)	事業番号	216-016
-------	-------------------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	決算	決算	決算	予算	予算要求
事業費 (a)	0	0	0	0	2,864
13 財源内訳					
国支出金					1,432
府支出金					0
市債					0
その他 ()					0
受益者負担金(使用料、手数料等)					0
一般財源					1,432

事業費の内訳

(単位：千円)

主な項目	年度	事業費		主な項目	年度	事業費	
		うち一般財源	うち一般財源			うち一般財源	うち一般財源
14 事業費内訳	R3	予算	なし	その他保険料	R3	予算	なし
	R4	予算	2,229		R4	予算	50
期末手当 (会計年度任用職員)	R3	予算	なし		R3	予算	
	R4	予算	281		R4	予算	
謝礼金	R3	予算	なし		R3	予算	
	R4	予算	123		R4	予算	
費用弁償 (通勤費)	R3	予算	なし		R3	予算	
	R4	予算	156		R4	予算	
普通旅費	R3	予算	なし		R3	予算	
	R4	予算	25		R4	予算	

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額	なし
----	----	-------	-----	----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

R3まで	<ul style="list-style-type: none"> 子どもやその家庭が抱える福祉関連等の課題について、学校のみでの対応では限界があることから、区役所と学校が連携し支援することが必要であり、そのためにモデル事業を実施し、仕組みの構築等を行ってきた。
16 R4	<ul style="list-style-type: none"> 学校訪問【学期に1回×22校】 気づきチェックシートへの対応【随時】 北区役所プラットフォーム会議運営【年3回から5回】 区役所内保健福祉部署との連携、情報収集【随時】 支援に関する学校等との調整【月1回×22校】 アセスメント結果や支援方針に基づく支援の実施【家庭訪問等 月10回×12月】 支援ケースの進捗管理【随時】 など
R5以降	令和4年度の実績や成果を見ながら、随時更新する。

Ⅴ. 要求のポイント

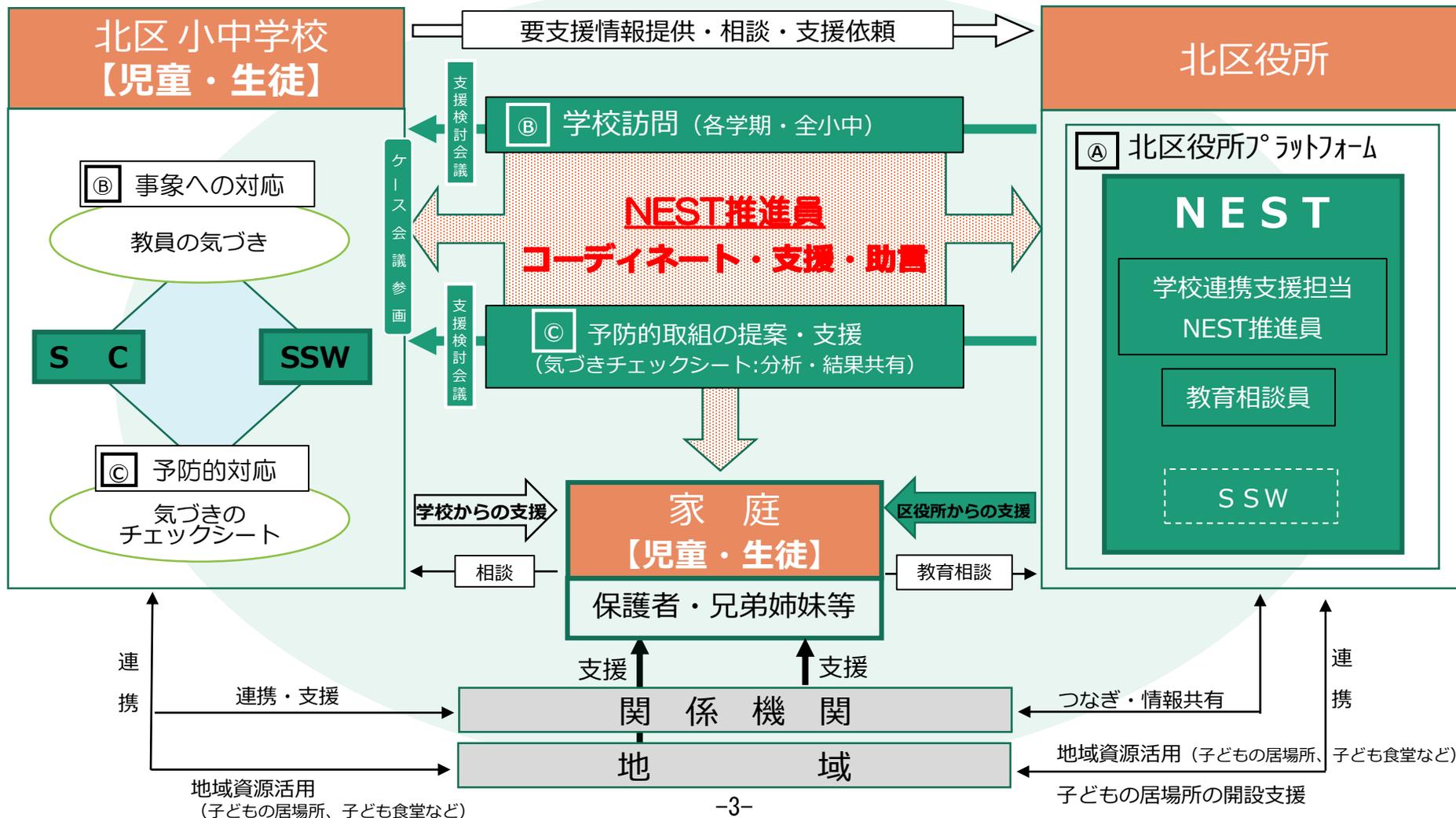
17 要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> 学校現場や地域において、児童・生徒・保護者の価値観や家族形態が複雑化・多様化しているため、児童生徒をめぐる事案が深刻化し、複数の関係機関による対応が必要となるケースなど、学校のみでは対応しきれない現状がある。 北区においては、平成27年度から学校訪問を行い、学校との情報共有を行ってきた。学校連携支援事業 (NEST事業) は、これまでの学校訪問等による情報・課題共有の積み上げなどをもとに、令和2・3年度において「NEST」モデル事業として実施し、区役所と学校連携の仕組みを構築してきた。 なお、モデル事業の実施により、見えてきた課題は以下のとおりであり、課題解決のため新たに福祉職の配置を行い、課題を抱える児童生徒やその家庭への支援を強化するものである。 ①区役所と学校の連携はできているが、課題を抱える児童生徒やその保護者等に対し、円滑な支援提供の必要がある。 ②課題を抱える児童生徒等への対応に加え、支援を必要とする子どもの「早期発見・早期対応」の仕組みと取り組みを区役所と学校が一体になって推進する必要がある。
------------	--

NEST連携の全体像（案）

子どもの学びや育ちを支える

～気になる児童・生徒の発見、見守り、支援へのつながりの仕組みを構築～

児童・生徒に関する保護者からの相談や学校で気になっている児童・生徒に対して、区役所の保健福祉部門やSSW等と連携し、アウトリーチを含めた多角的な支援を実施、その解決を図る。また、気づきチェックシートを活用し、早期発見・早期対応に努める。



令和4年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計			要求区分	新規・拡充
			事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	地域会館整備事業（北区）		事業番号	216-010
担当部署名	北区役所	局	部	自治推進課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
			無	取組の方向性	—		—
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(11)住み続けられるまちづくりを	ターゲット	11.3
			有	取組	地域住民のつながり強化、住民自治の推進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		—
		無	現状値	—	目標値	—	
2	関連計画						
3	事業開始年度		昭和 55 年度		点検年度	令和 5 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)		堺市地域会館整備費補助金交付要綱、堺市地域会館大規模改修補助金交付要綱等				

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	各区
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	校区自治連合会が実施する地域会館の新築及び建替工事や、大規模改修工事
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	地域住民の自主的な地域活動を促進するため、小学校区ごとに整備されている地域コミュニティ活動の拠点となる集会施設（以下「地域会館」という。）の整備や大規模改修を支援することにより、地域住民の文化の向上と福祉の増進を図る。
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<ul style="list-style-type: none"> 校区自治連合会が地域会館の整備や大規模改修を実施する際に要する経費の一部を補助 地域会館建設用地を、市が調達し、校区自治連合会に対し無償貸付を実施
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	
10	公民連携・協働事業	

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標						
	地域会館使用における安全性、利便性の確保						
	当該目標を設定した理由		地域コミュニティ活動の拠点となる地域会館使用における安全性、利便性の確保が地域住民の自主的な地域活動の促進につながるため				
	目標に対する実績						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	
	校区地域会館整備校区数	件	目標値	15	15	15	
			実績値	15	15		
			達成率	100%	100%		
当該指標を選定した理由		地域会館の新築及び建替、大規模改修に対して計画的に補助することによって、地域活動の環境整備を行い、地域住民の文化向上と福祉の増進に寄与するため。					
目標値の設定根拠・算出方法		目標値 = 新築及び建替、大規模改修予定件数					

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	地域会館整備事業 (北区)	事業番号	216-010
-------	---------------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト

(単位: 千円)

	項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費 (a)	4,470	0	8,190	10,000	16,000
	国支出金	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他 (公共施設等特別整備基金繰入金)	4,400	0	0	10,000	16,000
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	70	0	8,190	0	0

事業費の内訳

(単位: 千円)

	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R3	R4				R3	R4		
14 事 業 費 内 訳	地域会館整備費補助 (新築・建替・大規模改修)	R3	予算	10,000	0		R3	予算		
		R4	予算	16,000	0		R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		

債務負担行為

(単位: 千円)

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

R3まで	<ul style="list-style-type: none"> ・地域会館整備費補助金：昭和55年度に要綱制定、平成2年度に補助上限額等拡充の要綱改正を実施 ・堺市地域会館建設用地等の購入に関する要綱：平成2年度に要綱制定 ・地域会館大規模改修補助金：平成10年度に要綱制定
16 R4	<ul style="list-style-type: none"> ・地域会館整備費補助金の上限額の見直し (拡充) ・地域会館大規模改修補助金の上限額及び補助率の見直し (拡充)
R5以降	継続実施

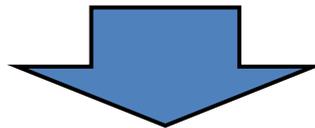
Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<p>国土交通省が公表する建設工事費デフレタの数値が補助金制度創設時と比べ上昇するなど、建設工事実質額が高騰しているが、現行の補助金制度は長年建設コストの増加に対応しておらず、地域の費用負担が過大になっている。自治会や市議会から、補助上限額等の見直し (拡充) を求められており、地域会館整備費補助及び大規模改修補助の補助上限額等の拡充を図る。</p> <p>【地域会館整備費補助金】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○補助上限額を4,500万円に拡充 (現行3,500万円) <p>【大規模改修補助金】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○補助上限額を800万円に拡充 (現行500万円) ○補助率を2/3に拡充 (現行1/2) <p>※財源には全額「公共施設等特別整備基金」を充当。</p>
----	---------	---

地域会館整備費補助金の補助上限額の引き上げについて（拡充）

【経過と課題】

- 地域会館は、小学校区内の住民のコミュニティ活動の拠点であり、地域住民の文化の向上と福祉の増進を図ることを目的とする施設であるとともに、災害時の避難所にもなるなど公共的な役割が大きい施設である。
- 地域会館整備費補助金制度は、昭和 55 年度に創設し、当時の補助内容は、補助率 9/10、補助上限額 3000 万円であった。その後、平成 2 年度に、補助上限額を 3500 万円に改正したが、それ以降、補助率及び補助上限額の見直しは行っていない。
- 令和 3 年 3 月の全国労務費単価が平成 24 年度に比べ 53.5%上昇するなど、工事費単価が高騰しており、現行の補助制度では、校区自治連合会にとって、施設の整備・建替への備えが大きな負担となっている。また、堺市自治連合協議会や市議会からも補助上限額の引き上げに関する要望が寄せられている。



【対応策】

長年、制度の見直しを行っていないことと、建設コストの上昇を踏まえ「地域会館整備費補助金」の補助上限額を現行の 3500 万円から 4500 万円に引き上げ、地域の負担軽減を図る。

地域会館大規模改修補助金の補助率及び補助上限額の引き上げについて（拡充）

【経過と課題】

- 地域会館は、小学校区内の住民のコミュニティ活動の拠点であり、地域住民の文化の向上と福祉の増進を図ることを目的とする施設であるとともに、災害時の避難所にもなるなど公共的な役割が大きい施設である。
- 地域会館大規模改修補助金制度は平成 10 年度に創設し、地域会館の維持管理上、必要と認められる改修工事に対し、補助率 1/2、補助上限額 500 万円を補助している。制度創設以降、補助率及び補助上限額の見直しは行っていない。
- 令和 3 年 3 月の全国労務費単価が平成 24 年度に比べ 53.5%上昇するなど、工事費単価が高騰しており、現行の補助制度では、校区自治連合会にとって、施設の維持管理等への備えが大きな負担となっており、堺市自治連合協議会及び市議会からも補助上限額の引き上げに関する要望が寄せられている。



【対応策】

長年、制度の見直しを行っていないことと、建設コストの上昇を踏まえ「地域会館大規模改修補助金」の補助率及び補助上限額を次のとおり引き上げ、地域の負担軽減を図る。

- ①補助率：1/2 から 2/3 に引き上げる。
- ②補助上限額：500 万円から 800 万円に引き上げる。